

## 【件名】

令和4年度子どもの生活実態調査の実施結果について

## 【要旨】（目的・内容・対象・時期・今後の方向等）

東京都立大学が実施した「令和4年度子どもの生活実態調査」（以下「調査」という。）について、以下のとおり、実施結果を報告する。

## 1 調査の概要

## (1) 実施主体

東京都立大学子ども・若者貧困研究センター（協力：中野区）

## (2) 調査期間

令和5年1月23日～2月13日

## (3) 対象者

高校2年生年齢の子どもとその保護者

## (4) 調査方法、調査件数及び有効回答数

調査票の郵送による送付、郵送およびウェブによる回収

	調査件数	有効回答数(回答率)
子どもの保護者	1,664件	547件(32.9%)
児童・生徒	1,664件	512件(30.8%)
合計	3,328件	1,059件(31.8%)

## 2 調査結果

## (1) 結果の概要

○世帯タイプは、ふたり親(二世帯)が79.9%、ふたり親(三世帯)が6.3%、ひとり親(二世帯)が9.2%、ひとり親(三世帯)が2.5%、その他世帯が1.0%、無回答が1.2%であった。ふたり親(二世帯)世帯の割合は、一般層、周辺層、困窮層の順に多く、ひとり親世帯(二世帯、三世帯)はその逆であった。

○回答者の91.4%が高等学校(全日制)、5.3%が高等学校(通信制)、0.8%が高等学校(定時制)、1.6%がその他の学校に就学していた。困窮層では、高等学校(通信制)が13.0%、周辺層では7.4%、一般層では5.3%であった。

○主観的な暮らし向きについては、「ゆとりがある(大変ゆとりがある・ややゆとりがある)」と回答した割合は17.0%である。「普通」という回答が最も高く46.4%であった。「苦しい(やや苦しい・大変苦しい)」と答えた割合は35.9%である。苦しいと答えた割合は困窮層で最も高く有意な差がみられた。

## (2) 生活困難と新型コロナウイルス感染症の影響

- 中野区の16-17歳における生活困難層は、困窮層5.9%、周辺層14.4%の計20.3%であった。
- 生活困難層は、ひとり親世帯では29.5%、ふたり親世帯では17.5%であった。ひとり親世帯は、ふたり親世帯に比べ、低所得と子どもの体験・所有物の欠如を経験している割合が高い。
- ひとり親世帯や、生活困難層の子どもは、特に「1年に1回程度の家族旅行」「学習塾」「習い事」などの比較的に必要費用が高い項目に加え、「お小遣い」「お年玉」といった自分で自由に使えるお金や、体験の欠如が挙げられる。
- 新型コロナウイルス感染症(以下「新型コロナ」という。)拡大前後の比較では、夫婦合算所得が新型コロナ拡大前に比べ減少したのがふたり親世帯では24.7%、母子世帯では24.4%、父子世帯では10.6%であった。
- 新型コロナ拡大前に比べ現在の収入が減少した世帯の16-17歳の子どもは、そうでない世帯の子どもに比べ公立の高校を選択している割合が高い。また、高校1年以降に「夜遅くまで子どもだけで遊んだ」経験がある子どもが多い。

### (3) 子どもの学びと生活

- 主観的な授業の理解度について、困窮層・周辺層、一般層ともに70%以上が「いつもわかる」「だいたいわかる」と回答しており、有意な差はみられなかった。
- 進学希望は、困窮層・周辺層、一般層ともに80%以上が「四年制大学」への進学を希望していた。進学期待も「大学以上」の回答傾向が最も高い。ただし、一般層の親は90.0%が大学以上の進学期待を寄せているのに対し、困窮層・周辺層では74.2%に留まっている。
- 居場所の利用については、最も「使ってみたい」と答えた割合が多いのは困窮層・周辺層、一般層ともに「家で勉強できない時、静かに勉強ができる場所」であり、困窮層・周辺層では49.4%が「使ってみたい」と答えている。次に多かったのは、困窮層・周辺層では「家以外で休日にいることができる場所」、一般層では「家以外に平日の放課後に夜までいられる場所」であった。
- 「高等学校等就学支援金」「高校生等奨学給付金」については、どの制度も困窮層・周辺層のほうが利用した経験の割合が高い。また、利用したいと思ったことが無いという回答も一般層では高い。

### (4) 住宅と暮らしに関する分析

- 中野区における住居形態の割合は、持ち家が74.7%、民間の賃貸住宅が16.1%、都営または市営(区営)の賃貸住宅が2.5%、都市再生機構(UR)公社などの賃貸住宅が0.5%、給与住宅(社宅・公務員住宅)が3.8%、間借り・その他が2.4%である。
- 住居形態ごとの生活困難度の関係は、一般層の80.0%、困窮層・周辺層では53.8%が持ち家に住んでおり、その差は統計的に有意である。
- 家賃負担率は、75.9%が低家賃負担(家賃負担率20%未満)、24.2%が高家賃負担(家賃負担率20%以上)であった。
- 家賃負担率は、賃貸住宅に居住している世帯で高い。また、生活困難度別にみると困窮

層・周辺層のおよそ5割が高家賃負担であった。世帯類型別にみても、ひとり親世帯は、およそ4割が高家賃負担であった。いずれも有意な差が確認された。

○家賃負担の家計への影響は、家計の赤字、衣類が買えなかった経験、食料が買えなかった経験、経済的に通塾できない経験のいずれにおいても高家賃負担の方が経験している割合が高い。住居形態別にみると賃貸住宅のほうが経験している割合が高い。

### 3 今後の予定

調査結果を踏まえ、子どもの貧困対策関連事業のほか、高校生年代への支援について、施策の拡充を検討していく。